

平成 20年3月期 決算短信 (連結)

平成20年6月11日

会社名 深川製磁株式会社
 コード番号 5335

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 佐賀県

URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp

代表者役職名 取締役社長 氏名 深川一太

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 原 忠雄

TEL (0955) 43-2151

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (千円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
20年3月期	2,001,324	(-)	△ 42,612	(-)	△95,223	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△404,126	(-)	△100 12	—	—	△4.7	△2.1

(注)①持分法投資損益 20年3月期 — 千円

②期中平均株式数 20年3月期 4,036,509株

③会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

④③以外の変更 有・(無)

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑥自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。

⑦平成20年3月期が連結財務諸表の作成初年度のため、平成19年3月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
20年3月期	2,033,278	△431,107	△21.2	△108 41

(注)①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 4,100,000株

②期末自己株式数 20年3月期 123,391株

③平成20年3月期が連結財務諸表の作成初年度のため、平成19年3月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
20年3月期	5,771	304,756	△441,151	55,081

(注)平成20年3月期が連結財務諸表の作成初年度のため、平成19年3月期は記載しておりません。

2. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの21年3月期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大き
 く、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

3. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は6名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。

② 内部統制システムの整備の状況

監査役会が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規定を設け法律違反などの防止に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室（兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請）は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役（2名）は、取締役の職務の執行の適法性等について監査を行っております。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を監査法人トーマツと契約しており、金融商品取引法に基づく監査を受けております。その監査結果については業務改善にも活用しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規定等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

(3) 弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

(4) 当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

平成20年6月11日

第90期 決算速報（連結）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

会社名（定款上の商号）	深川製磁株式会社
英文名（英文商号）	FUKAGAWA PORCELAIN CO., LTD
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	取締役 管理本部長 原 忠雄

I 当期の業績

(1) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	期別	第90期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
		金額	百分比
I 売上高		2,001,324	100.0
II 売上原価		998,527	49.9
売上総利益		1,002,797	50.1
販売費及び一般管理費		1,045,410	52.2
営業損失		42,612	△ 2.1
III 営業外収益		12,468	0.6
IV 営業外費用		65,079	3.3
経常損失		95,223	△ 4.8
V 特別利益		86,832	4.4
VI 特別損失		360,347	18.0
税金等調整前当期純損失		368,738	△ 18.4
法人税、住民税及び事業税		2,369	0.1
法人税等調整額		33,018	1.7
当期純損失		404,126	△ 20.2

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第90期 (自平成19年4月 1日) (至平成20年3月31日)
科 目	
期 中 平 均 株 式 数	4,036,509株
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	100円12銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—

(2)事業部門別売上高

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める陶磁器事業の割合が90%を超えていること、並びに営業損益の合計額及び経常損益の合計額に占める陶磁器事業の絶対値が90%を超えているため、記載を省略しております。また、海外売上高が10%未満のため所在地別セグメント記載を省略しております。

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第90期 (平成20年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		81,189	
2. 受取手形及び売掛金		206,733	
3. た な 卸 資 産		992,175	
4. そ の 他		15,011	
貸倒引当金		△ 4,327	
流動資産合計		1,290,782	63.5
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建物及び構築物		425,272	
(2) 機械装置及び運搬具		3,877	
(3) 工具・器具及び備品		20,876	
(4) そ の 他		7,519	
(5) 土 地		201,946	
有形固定資産合計		659,492	32.4
2. 無 形 固 定 資 産		6,723	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券		32,080	
(2) 敷 金		30,412	
(3) そ の 他		28,405	
貸倒引当金		△ 14,617	
投資その他の資産合計		76,280	3.8
固定資産合計		742,496	36.5
資 産 合 計		2,033,278	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 0 期 (平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在)	
		金 額	構 成 比
(負債の部)			%
I 流 動 負 債			
1. 支払手形および買掛金		107,173	
2. 短期借入金		813,313	
3. 未払費用		79,471	
4. 未払法人税等		3,910	
5. 賞与引当金		20,418	
6. その他		40,866	
流動負債合計		1,065,153	52.4
II 固 定 負 債			
1. 長期借入金		1,058,742	
2. 繰延税金負債		279	
3. 退職給付引当金		316,357	
4. 長期未払金		23,854	
固定負債合計		1,399,233	68.8
負債合計		2,464,386	121.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		203,500	10.0
2 資本剰余金		42,098	2.1
3 利益剰余金		△649,526	△ 31.9
4 自己株式		△27,550	△ 1.4
株主資本合計		△431,477	△ 21.2
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		370	0.0
評価・換算差額等合計		370	0.0
純資産合計		△431,107	△ 21.2
負債純資産合計		2,033,278	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 9 0 期 (平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在)
発 行 済 株 式 数		4,100,000 株
1 株 当 たり 純 資 産		△108 円 41 銭

※ 発行済株式数(普通株式)に含まれる期末自己株式数 第 9 0 期 123,391 株

(4) 連結株主資本等変動計算書

第90期連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	203,500	42,098	△245,400	△ 459	△261	22,073	21,812
連結会計年度中の変動額							
当期純損失			△404,126		△404,126		△ 404,126
自己株式の取得				△27,090	△ 27,090		△ 27,090
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 21,703	△ 21,703
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△404,126	△27,090	△431,216	△ 21,703	△ 452,920
平成20年3月31日残高	203,500	42,098	△649,526	△27,550	△431,477	370	△ 431,107

(5)〔継続企業の前提に関する注記〕

当社グループは、当連結会計年度において、431,107千円の債務超過の状況になっております。これにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を策定し、取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行いました。主力取引金融機関と協議を重ねた結果、同行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関して「協定書」を締結いたしました。

当社は経営改善計画書に基づき以下の計画を実施してまいります。

1. 資産処分 株式等売却20百万円資金化。
2. 本社機能を西有田に集約し、効率的・集中的な改善を実行管理する。
3. 販売戦略室の設置、販売戦略の発信拠点を東京に集中し営業支援機能を強化する。
4. 商品コントロール室の設置 商品の製造、販売管理を徹底する。
5. 3年間で在庫削減目標210百万円を達成し従来の和食器に加え、フカガワスタジオミラノでの商品開発並びに電気スタンド等のインテリア、装飾品の新規事業の開発に力点を置き、3年後100百万円増販の目標で開発販売してまいります。
6. 経費の削減 製造部門は賃金カットや人員削減、外注の内製化等で17百万円、販売部門は広告費や消耗品の節減、賃金カット、人員削減等で49百万円、管理部門は役員の減員、報酬のカット等で21百万円、人員は全社で7名の減員を図る。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、売上による収入を安定化し継続的な資金確保に重点を置いております。

なお、資金面については、平成20年3月31日締結の「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について13年間の返済猶予の承諾を得ておりますが、本協定期間中、「経営改善計画書」において達成を意図した営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。これに対して、当社はこれまで以上に主力取引金融機関との連絡を密にするとともに、「経営改善計画書」を確実に成し遂げることにより、債務超過を解消する予定であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 9 0 期 自 平成 1 9 年 4 月 1 日 (至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (注) 中間期末日が同社のみなし支配獲得日となり、当連結会計年度より子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社こむ 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 〔その他有価証券〕 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品・半製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法によっております。 その他 主として定率法によっております。</p>

期 別	第 9 0 期 自 平成 1 9 年 4 月 1 日 (至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)
項 目	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 8～39年 構築物 10～60年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ5,223千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務については、連結会計期間末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第90期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかながら回復基調にありましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響もあり、世界的な証券市場の低迷によりわが国の株式市場も下落するなど、景気に対する不安定な要因が増加しています。

このような経営環境のなかで、当社グループでは、生産面におきましては人件費の削減や外注加工費などの削減に努めてまいりましたが、一部生産調整を行ったため原価高となりました。また、消費者の生活環境の変化に対応すべくデザインした「アルテ ウェン」が、新しい陶磁器ファンの掘り起こしに成功し、販売面でも東京を中心に増加に転じました。しかしまだ全国への浸透は緩やかで、総売上は前年同期を上回るまでにはいたりませんでした。

また、3年前に開設した「フカガワ スタジオ ミラノ」から発信している当社の戦略は、当社のコアビジネスである百貨店の関心が強く輸入高級家具とのコラボレーションやミラノコレクションと銘打った展覧会の企画など、和陶器のシェアを広げております。

損益面におきましては都心を中心とした百貨店の売上は増加いたしました。売上高は20億1百万円となりました。

営業損失は4千2百万円、経常損失は9千5百万円となりました。また、役員退職慰労引当金制度の廃止による役員退職慰労引当金戻入益5千8百万円を特別利益に計上したことや、たな卸資産評価損2億9千万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は4億4百万円となりました。

III 第91期の売上高及び利益の予測について

当社グループの第91期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別 第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び預金の増減額	△302,655
現金及び預金の期首残高	383,844
現金及び預金の期末残高	81,189

(主な増減理由)

税金等調整前当期純損失368,738千円、たな卸資産評価損による増加290,918千円、定期預金の払い戻しによる増加202,139千円等であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別 第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
短期借入金の増減額	△526,058
短期借入金の期首残高	1,107,883
短期借入金の期末残高	581,825

(主な増減理由)

短期借入金から長期借入金への借り替え及び新規借入れの減少によるものであります。

(3)長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む) (単位:千円)

科目	期別	第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
長期借入金の増減額		136,303
長期借入金の期首残高		1,153,927
長期借入金の期末残高		1,290,230

(主な増減理由)

短期借入金から長期借入金への借り替え及び長期借入金の一部について、金融機関より返済猶予を受けているため増加しております。

V その他

該当事項はありません。